



タイトル Title	李承晩と韓国ナショナリズム : 大韓民国を考える
著者 Author(s)	Kimura, Kan
掲載誌・巻号・ページ Citation	セミナーだより 海,2001年秋号:
刊行日 Issue date	2001-05-26
資源タイプ Resource Type	Conference Paper / 会議発表論文
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLCDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000375

Create Date: 2018-06-25

第24期公開セミナー①

2001年5月26日(土)

於：広島国際センター

李承晩と韓国ナショナリズム

～大韓民国を考える

木村 幹 (神戸大学助教授)

先ず、こちらで「大韓民国を考える」という副題をつけさせていただきました。普通は「大韓民国」といえば、半万年の歴史を持った「国」のことであり、それを「考える」とは随分な、とお思いになれるかもしれません。しかし私のような政治学者にとっては「大韓民国」という「国家」は正に48年8月15日から現代まで続いている「国家」であり、それがどう作られて、どういう性格を持たされたのかを考えることは、今日の韓国を理解する上でも重要だと考えています。従って、本日もそういう観点からお話させていただきます。

また、この第24期の共通タイトルは、「李承晩とその時代」となっています。この点を考える上で第一に重要なのは、朝鮮史研究が他の国の歴史研究と比べた場合に有している問題点です。今日までの朝鮮史研究は、各々の時代に対する研究が相関関係の希薄なまま存在しており、一体性を有していない、という問題を有しています。私は、この分裂した朝鮮史を考える一つの手がかりとして、1950年代、更には李承晩という人物をキーにして見ていけば、ある程度まとまった朝鮮の近現代史が描けるのではないかと考えています。

さて、李承晩という人物の名前を耳にしたとき、皆さんはどのようなイメージ

を持たれるでしょうか。今日の我々の意識の中に残る李承晩のイメージは、一つは、李承晩ラインのそれに現れているように、反日的な人物ということであり、もう一つは反共の闘士であり、悪く言えば、アメリカの傀儡であるというイメージでしょう。それに加えて、韓国に詳しい方のお持ちのイメージが二つほどあります。一つは独裁者であるというイメージ。もう一つは朴正熙との対比の中で、経済的な失政者である、というイメージです。同時に韓国の方、勿論在日の方にとっての、李承晩というのは、いうまでもなく、建国者としての李承晩です。

こうしてみると、一見良い面の余りなさそうな李承晩ですが、実際にはその彼を初代大統領として、大韓民国は生まれました。李承晩が何故韓国の初代大統領になり、何故韓国はそこから出発しなければならなかったのか。これが本日の最大のポイントになります。

先ず、李承晩という人物そのものを見ていくことにしましょう。ある人間を理解する場合、第一に重要なことは、彼がどの世代に属する人物かです。それにより彼が経験してきたことの想像がつかますし、また、彼にどのようなチャンスがあり、また、なかったのかを考えることもできます。当然それは彼の経歴を規定していくことになります。

彼は1875年、江華島事件の年に生まれています。その意味において、正に李承晩は「近代」を生きた人物であるということが出来ます。保護条約の時30歳、併合の時35歳、三一運動の時44歳です。太平洋戦争勃発時に66歳、解放時には70歳になります。彼の前後の主要な人物がどうかも重要です。実は1870年代生まれの世代で、彼以外に、韓国政治史で、主要な役割を果たした人物は極めて少数で

す。彼より前の世代の人物、朝鮮王朝、もしくは大韓帝国の中で一定の役割を果たした人物たちはといえば、例えば、金玉均は1851年生まれ、徐載弼は1866年生まれになりますから、李承晩より少し前の世代になります。日韓併合の一方の立役者、李完用は1858年生まれです。逆に解放後、李承晩のライバルとして登場する人物達は、呂運亨は1885年生まれ、金奎植は1881年生まれです。1956年の大統領選挙で彼と激突した申翼熙は1892年生まれですし、韓国民主党の創設者として活躍した、宋鎮禹や金性洙らは1890年から1891年の世代です。かろうじて70年代の人物がただ一人。金九が1876年生まれになります。

これから分ることは、先ず、彼は開化派として登場するには若すぎることです。また、科挙が廃止された1895年に彼はまだ20歳ですから、彼には科挙に通るチャンスが事実上なかったことになります。彼の伝記には、彼は13歳から科挙を受けたとありますが、当時の科挙は簡単なものではありませんので、20歳までに受かることは大変難しい。日韓併合は1910年、少なくとも登用されてから主要官僚の地位にまで上昇するには15年は必要ですので、科挙に通っていなければ、1910年には間に合わない計算になります。逆に1945年の側から見てみますと、この年彼は70歳ですから、この時点で生きていた、著名な民族運動家の中で彼より年上の人物は徐載弼だけです。徐載弼は国内政治に野心を持ちませんでしたので、事実上、李承晩が最年長者であることになります。

さて、重要なのは、彼はそれでも何とか併合以前の政局に登場することができたことです。李承晩は有名な培材学堂の初年度入学生の一人なのですが、ここで

徐載弼との関係を持った彼は、独立協会における、最年少の運動家の一人として登場することになります。彼はそれにより、1899年には逮捕・投獄されてしまい、その後、解放に至るまで、朝鮮半島内における政治的活動の場を失うこととなります。彼が次に政治的に登場するのは、1904年です。日露戦争勃発と同時に、ソウルが日本軍の事実上の占領下に置かれ、大韓帝国が2回の日韓協約を強要されたことは、よくご存知だと思います。この状況では、大臣クラスは動けませんから、そこで高宗が考えたのは、日本からノーマークで、英語のしゃべれる人物を密使として海外に派遣することでした。李承晩は培材学堂の英語コースにいた関係上、英語が達者でした。結果、李承晩は釈放され、高宗の密使として、アメリカに派遣されることになります。

重要なことは、この結果、韓国併合への最重要局面において、彼は韓国からいなくなってしまう。結果として、彼の対米工作は失敗する訳ですが、これにより彼は以後、アメリカとの関係との中で活躍することとなります。韓国併合当時の李承晩が大物でなかったことは、この頃の彼の経歴を見ると、よくわかります。密使としての責務に失敗した彼は、ジョージ・ワシントン大学に入学して、そのまま学生になってしまいます。この大学を卒業後、彼はハーバード大学に移り、最終的にプリンストンでPh.D.をとることになります。韓国併合は李承晩が博士号をとった直後に起こりますが、その後彼のとった行動は、我々の李承晩イメージとはずいぶん異なるものです。彼は朝鮮に帰国して、ソウルのYMCAに勤めることになります。当時の李承晩は、韓国を立て直す為には、キリスト教を普及させるべきだという考えを持っていまし

た。後の彼自身の回想によれば、僅か1年半余りの活動の後、105人事件により、自らへ嫌疑が及びそうになった為、彼は再びアメリカに帰ることになるのですが、こうしてアメリカに戻った彼は、解放後の1945年の9月まで韓国に戻ることはありません。これも重要なことで、李承晩は日本統治期の殆どを海外で過ごすこととなったのです。

問題は、その李承晩が何故1948年に大統領になるのかです。彼が本当の意味で政治的に注目されはじめたのは何時か、と考えますと、これは1919年、三一運動の直後になります。ここは議論のあるところですが、三一運動において、最も重要な要因は、やはりウィルソンの「平和の為の14原則」であり、それにより東ヨーロッパ諸国とアイルランドが次から次へと独立を果たした当時の状況であったろうと思います。つまり、ウィルソンのこの「宣言」の影響は、例えば、大韓民国臨時政府の機関誌にも非常に明確に出てまいります。このところで、俄然重要になってくるのは、李承晩がプリンストン大学でPh.D.をとったことであり、ウィルソンがその当時のプリンストン大学総長であったことです。現在と違って、当時の大学はそれほど規模が大きくありませんでしたから、周囲が、李承晩であれば、ウィルソンと顔つなぎが出来ると考えたことは不思議ではありません。この結果、これ以前には、一度として政治的指導者のリストに名を連ねたことのない李承晩の名が、この時期各地で作られた様々な「臨時政府」において、必ずリストの第一位か第二位に表れることになります。周知のように、結果、李承晩は、有名な、上海の大韓民国臨時政府の初代国務総理、後には大統領に選ばれることになります。もう一つ、重要な

は、やはり世代の問題です。この時点での大韓民国臨時政府は、主として亡命者により構成されています。そしてそこでは、日本統治や、それが実現される過程において、一定の役割を果たした人間は自然、排除されていきました。例えば、三一運動そのものの段階においては、重要な民族指導者の一人として朴泳孝や金允植の名前があがっていますが、上海の臨時政府の段階では彼等は一顧だにされていません。この結果、彼より上の世代が、大韓民国臨時政府が出来た段階では、ほとんど消えてしまいます。外交上の経験でも、そして、年齢でも、李承晩は他より相対的には、秀でている。しかも、彼は、大韓帝国のことも知っていますし、嘗ての皇帝、高宗とのパイプもあった。だから彼が大統領だ。話はこのように展開していきます。

トップに立った彼は、ここで韓国の将来、そして独立を実現する筋道を明らかにしなければなりません。20代の頃から、文明の中で重要なものは、物質的なものではなく、文化的なものである、と意識を有していた彼は、同時に、韓国は、物質的なものにおいては、アメリカや日本にはかなわない、従って、それにより独立が実現できるはずがないと考えていました。当時の大韓民国臨時政府には、独立の為のオプションは基本的に二つしかありません。一つは軍事作戦をすること。特に満州において軍事作戦を展開することです。これは1919年頃から急速に始まって、そして、短期間に潰れてしまいます。背景にあったのは、闘争を継続する為の資金がないことでした。軍事作戦をする為には武器を買わなければいけませんし、食糧も用意しなければなりません。その為には一定の経済力が必要になってきます。残念ながら韓国の

亡命運動家は中国の華僑のような経済的バックを持っていませんので、これは実際にはかなり難しい。

それなら、どうして独立を実現するのか。やはり、列強の力を借りるのが現実的であろう、というのが李承晩の結論になります。この意見は当然のことながら、臨時政府の中で大変な議論を巻き起こします。当時の李承晩の政策で、興味深いのは、彼がここ国際連盟への委任統治申請を主張することです。これは或いは、韓国史をよくご存知の方には、驚かれる話かも知れません。それは後に、1945年、米英ソ三国外相によるが、朝鮮半島への国際連合信託統治構想に彼が反対するからなのですが、少なくともこの時点では、李承晩は委任統治であっても、独立へのステップになるのであれば構わないと考えていたことになります。当然のことながら、このような韓国の独立というのは外国の支援によってしか実現されないし、場合によっては一定期間、他の外国の統治を甘受してもいいという彼の意見は、大韓民国臨時政府の中で反発を買い、彼は結局政治的に浮き上がってしまいます。この当時の李承晩に対する表現として有名なものに、「李承晩は第2の李完用である」というのがありますが、これは、李完用は日本に国を売った、今は李承晩がアメリカに国を売ろうとしているという批判です。これはかなりきつい批判であると同時に、ある意味での的を射た批判でもありました。

何れにせよ、この結果、李承晩はまたしても自らの政治活動の場を失ってしまいます。彼が実際に上海にいたのは、1920年の12月8日から翌年の5月までの短い期間であり、これは、彼の意見がいかにか受け入れられなかったかを意味しています。このことは、三一運動の以前と同様、

彼の政治活動を沈滞させることになりません。何れにせよ、これにより彼は再びアメリカに帰ってしまいます。ただ、ここで李承晩が他の韓国の政治家と違ったことが一つだけありました。それは、このような状況でも彼は意見を変えなかったことです。彼の主張はある意味では非常に単純です。つまり、人々は運動に対して、列強の力を借りることに反対するけど、それではそれなしにどうやって韓国の独立が実現できるのだ、という主張です。彼の結論は簡単で、それは不可能であり、韓国が実際に支援を受けられるとしたら、アメリカしかない、というものでした。

運動において李承晩のような立場をとる場合、問題は、自らの独立運動に際して、他国の支援を頼むことは、民族の自負心を損なう、屈辱的な行為ではないか、ということでしょう。しかし、李承晩はこれに対しても、違う、と主張します。彼によれば、説得と懇願は本質的に違う行為であり、彼はアメリカを説得することを主張しているのだ、ということになります。具体的には次のような論理です。「日本の脅威は拡大している。アメリカ人も今立ちあがらなくては、将来どうなるかわからない。韓国はずっと日本と戦ってきた。アメリカ人も一緒に戦おう。」こういう形で説得する、それはアメリカの利益にも適っているからアメリカは動いてくれる。また、この論理においては、韓国人はアメリカの戦友であると同時に、敵との長い戦いの経験を持つ尊敬すべき「ベテラン」ということになります。

二つ目には、説得しても駄目な場合は、相手を非難することにより動かすという方法がある、と彼は主張します。大韓民国臨時政府において、彼が非難されたのは、李承晩は韓国が弱国だと決め付けて

いる、だから列強に対して屈辱的な態度になるのだ、ということでした。でも、李承晩は、それは違う、と主張します。国が弱く、小さいことは決して恥ずかしいことではない。寧ろ、韓国は国が小さいからこそ、アメリカや日本やロシアや中国のような超大国の間に挟まれて国を自分の力だけで守れないことは当然である。この場合、問題は自分で国を守れない韓国の側にあるのではなく、これを侵略し、或いは見殺しにする大国の側にある。言い換えるなら、彼は、韓国を侵略した日本も、それを見殺しにしたアメリカも同罪である、というのです。李承晩は、時に親米派であり、進んではアメリカの傀儡、と看做されることも多いのですが、それは李承晩がアメリカに対して妥協的であったことを意味するものではありません。アメリカの側からすれば、彼は断っても断っても援助を頼んでくる。しかも、断れば断るほど、その態度は説教調に、アメリカを非難する形になっていく、そのように見えています。ある意味では、これほどたちの悪い「親米派」はない訳ですが、ともかく、このようにして李承晩は、韓国が小国であることを利用して、高飛車にアメリカに支援を要求していきます。尤も、それによっても、アメリカは動きませんでした。李承晩側の資料に、フランクリン・ルーズベルト政権時の國務長官ハルの次のような言葉が伝えられています。「自分の為に戦っていない国家をアメリカは承認することはできない。」その背景にあるのは、アメリカの朝鮮半島に対する無関心です。38度線の分割時のエピソードにもあらわれていますように、朝鮮戦争半島以前、アメリカは朝鮮半島に基本的に関心を持っていませんでした。

何れにせよ、このような李承晩の論理

こそが、本日の「李承晩と韓国ナショナリズム」という主題において最も重要な部分になります。と申しますのは、このような李承晩の、大国と小国を厳然と区別し、韓国が小国としての立場から、大国に対して道徳的非難を浴びせるというやり方こそが、解放以後の韓国ナショナリズムの典型を作っていくからです。例えば、このような論理は、竹島問題などにも現れてきます。竹島問題において、その解決策の一つとして、これを国際司法裁判所に預けたらどうだろう、という考え方がありますが、これは韓国側の反対により、今日まで実現していません。その理由はこうです。国際社会というのは、大国の牛耳る社会であり、国際司法裁判所もまた、大国の影響下におかれている。だから、国際司法裁判所に出たってそこで正義が実現されはしないし、韓国のような国が、日本のような大国を相手にそこで裁判を行うことは馬鹿げている。だから、このような裁判への動きには同調しなくて良い。同様な論理は、韓国が日本やアメリカと交渉する際に頻繁に出てくることとなりますが、その詳細についてはここでは省略します。

それでは李承晩は、どうしてこのような論理を有することとなったのでしょうか。これは難しい問題です。これは正に彼が生きた時代の韓国が置かれていた立場を考える必要があるのだろうと思いますが、ともあれ確かなことは、少なくとも李承晩は、韓国が小国であり自力で国を守り、或いは独立を実現することはできない、という考えで一貫していることです。先に「李承晩は第2の李完用である」という表現には的を射た部分がある、と申し上げたのは正にこの部分だということになります。李完用もまた、韓国には大国に対するだけの力がない、ことを

前提に自らの政治の方針を立てていました。李完用と李承晩を分けるのは、同じ前提に立ちながら、一方はだから大国に譲歩せねばならない、と主張し、他方はだからこそ大国に正当な権利を以て支援を要求できる、と考えたことです。そして、その差違は当然大きな結果の違いを齎していくこととなります。

さて、そろそろ解放後の時代へと入っていきましょう。ここで最初におさえておかなければならないのは、「大韓民国」出現までの状況です。既に述べたように、解放の時、李承晩は既に70歳、この段階では独立運動家の中で、徐載弼を除けば事実上の最高齢です。また彼は日本統治時代に朝鮮半島にいませんでした。従って彼には日本との協力により過去を疑われる心配はありません。もう一つ、この時期、即ち、1945年8月15日から1948年8月15日までの3年間、米軍政府の支配というものをどのように考え、これにどのように対したらよいのかについては、彼は一つの論理を持っています。彼はこの論理により、民族の矜持を持ちつつ、米軍政府に高飛車に支援を要求することになります。しかし、李承晩が何よりも幸運であったことは、韓国の解放が、彼の予言通り、アメリカの力によって実現されたことです。これらはこの時点で、李承晩をして、他の政治家より優位な立場に立たしめるに十分でした。

このように説明すると違和感を覚えられる方も居られるかも知れません。実は、李承晩を今日考える上で、大きな誤りの一つが、独裁者李承晩には、国民的人気は当初から一切なかった、という考えです。例えば、後に彼の政権が崩壊する切欠を齎した1960年3月の正副大統領選挙における不正は、国民的人気のない李承晩が選挙に勝利する為にはやむを得な

かったのだ、などと言われます。しかし、忘れてはならないのは、それは1945年から15年も後の出来事である、ということです。当然のことですが、大韓民国が発せさえしていない45年の時点では、李承晩はまだ独裁者ではありません。彼には、大韓民国臨時政府初代大統領の肩書きがあり、その予言も確かでした。よく金九と李承晩が比較されますが、確かに金九の武装独立路線は勇ましい主張ではありますが、それは残念ながら韓国の独立には結び付きませんでした。しかも、李承晩にはアメリカとのパイプがある。実際には、アメリカは、高飛車な李承晩を嫌っているのですが、この段階において、韓国人が李承晩ならアメリカとの関係を円滑にしてくれるだろう、と考えるのはごく自然なことだろうと思います。

実際、当時、幾度か行われた、新聞各紙での世論調査において、李承晩は、他の有力な政治指導者、つまり、金九、金奎植、呂運亨、朴憲永に対し、圧倒的な支持を受けています。今日の我々からすれば、李承晩と金九はいい勝負をするのではないかとも思われるのですが、実際にはこの当時、李承晩は金九の倍近くの支持を得ています。呂運亨、金奎植、朴憲永とでは勝負にもなりません。同じことは、解放直後に構想された様々な「政府」案において、ほぼ例外なく、それら「政府」の最上位の地位につくべき人物として、李承晩の名前が挙げられていたことからわかります。

一言でいうなら、当時の韓国において、エリート達からも、また、一般の国民からも、この時点において李承晩は、着たるべき独立国家の最有力の政治的指導者候補でした。しかも重要なことは、このような状況下、李承晩に差をつけられてこそいたものの、一応は存在していたこ

れら李承晩の潜在的ライバルさえ、大韓民国が成立する48年8月までには、全て政治的に「消えて」しまうことです。カミングス『朝鮮戦争の起源』等によると、この時期の米軍政府は、左翼系勢力に偏見を有しており、これらを弾圧ばかりしていたかのようにも見えるのですが、当時の状況は実際にはもう少し複雑です。考えてみますと、この「冷戦」が未だ始まっていない時期に、米軍政府が左翼系勢力を弾圧したのは不思議にも思えるのですが、この疑問は、同じ時期に、米軍政府がもう一つの勢力をも弾圧していることを発見すれば、簡単に解決することになります。即ち、この時期米軍政府は、左翼系勢力への弾圧と平行して、いやそれよりも更に強力に、もう一つの政治勢力をも弾圧していました。それは、大韓民国臨時政府、金九たちの組織です。理由は簡単です。いうまでもなく、当時アメリカが朝鮮半島にいるのは、それまで大日本帝国の領土であった朝鮮半島において、日本支配を一掃し、戦勝国として自らの支配を打ち立てることです。忘れてはならないことですが、米軍の占領開始の時点では、アメリカは、韓国人を、大日本帝国臣民の一部を構成した「敵国民」であると考えており、彼等の勝手な活動、特に、自らの支配確立を妨げるような活動は決して許すことができませんでした。

加えて、朝鮮半島の状態は複雑でした。東京がマッカーサーを絶大な歓迎を以て迎えたのとは対照に、ソウルに到着したホッジの目の前に存在したのは、米軍到着よりも早く、自らの「政府」を作り上げたと主張する勢力の存在でした。その一つはいうまでもなく、呂運亨等、左翼系の「朝鮮人民共和国」の人たちです。勿論、これから米軍による支配を確立し

ようとするホッジから見れば、このような勝手な行為は容認できる筈がありません。しかも厄介なことに、占領開始から暫くすると、もう一つ、やはり自らが「政府」だと主張する勢力が帰国することになります。これが金九等の大韓民国臨時政府である、ということになります。ホッジからすれば、これも認めることができません。勿論、これらの勢力が単に政治勢力として、言い換えるなら「政党」として存在するだけなら良いのですが、彼等が「政府」として施政権を行使し、或いは米軍政府の権威に挑戦するならば、これは容赦なく叩き潰さなければなりません。

要するに、45年8月からの暫くの状況とは、朝鮮半島南半に相次いで三つの「政府」が成立し、それが互いに争いあう、という状況でした。当然のことながら、この闘争は、最大の物理的強制力を持つ、米軍「政府」が勝利する、こととなるのですが、この段階で、米軍政府に対して正面から挑戦した、金九・金奎植・呂運亨・朴憲永等は著しく政治的影響力を失うこととなります。尤も、金九と金奎植にはもう1度チャンスがありました。所謂「南北協商」の試みがそれですが、彼等は結局これにも失敗し、最後は大韓民国最初の国会議員選挙への不参加を表明し、大韓民国の政治舞台から退くこととなります。

重要なことは何か、と申しますと、それは結局、このようにして成立する大韓民国という国家が、その建前はともかくとして、現実には、大韓帝国でも日本でもなく、朝鮮半島の南半のみを支配した米軍政府の支配を引き継いで成立した国家であった、ということです。従って、この国家の指導者は、このような大韓民国の成立への過程に相応しい、最低限、

この過程と折り合いをつけられる人物でなければなりません。米軍政府へ無謀な挑戦を行った者達は弾圧されました。同様に、一足飛びに、米軍政府も 38 度線の存在も無視して、理想的な統一国家を施行した者達の、現実性を欠いた政治的選択もまた、独立韓国に取り入れられる余地はありませんでした。言い換えるなら、大韓民国成立に至るまで政治的に生き残る為には、指導者達はこの二つの「現実」という名のハードルをクリアする必要がありました。金九は確かに李承晩に次ぐ有力な指導者でした。しかし、その彼でさえ、二つのハードルに二回とも躓いた時、大韓民国という国家に、「彼の席」は文字通り存在しなかったのです。

李承晩はの中で生き残っていくこととなります。解放の遥か以前から、彼は韓国の独立は、アメリカの支援なくして不可能である、と考えており、一時はその為には国際連盟の委任統治さえ仕方がない、とさえ主張しました。そのような彼にとっては、独立に至るある段階における米軍政府の介在は、それほど大きな問題ではありませんでした。そのことは、例えば、45 年末の有名な「反信託統治運動」においても明確に出ています。この時、李承晩と金九は、モスクワ三相会談で打ち出された朝鮮半島へ国際連合の信託統治を実施する構想に対して、共に反対の意を表しているのですが、この時両者が主張した「反対」の内容は、一見非常に似ていますが、実は根本的に異なるものでした。金九が主張したのは、「即時独立」であり、彼は、信託統治同様、米軍政府も認められない、とします。今すぐ大韓民国臨時政府に施政権を譲り渡せ、という主張です。これに対して、李承晩が主張したのは「独立速成」です。「独立促成」は、「即時独立」と一見大変

よく似ていますが、根本的に異なります。それは要するに、一旦米軍政府の存在を認めた上で、米軍政府からの独立を「促成」しようということなのです。一見小さな差にも見えますが、アメリカからすればこの差は決定的な意味を持ってきます。いうまでもなくそれは、李承晩は米軍政府を認めています、金九はそれを認めていないからです。自らの存在を否定するものと妥協はできませんから、米軍政府は、金九には徹底的に対抗することになります。

李承晩はこの状況を上手く利用します。アメリカは、朝鮮半島にやって来た段階では、支配を打ち立てる、ことそれ自身を除いては、朝鮮半島への政策らしい政策を有していませんでした。李承晩はこの米軍政府に対して、米軍政府が本来いくであろう、そして、実際にいくこととなる道筋を一步ずつ先に歩き、アドバイスを与える役割を果すこととなります。例えば、先の「南北協商」においても、これを支持するのがホッジであり、李承晩がそのホッジを非難する、という図式になります。この頃には、米軍政府は、扱いにくい李承晩より、同じく英語が話せるインテリの金奎植に好意を寄せ始めていました。が、周知のように、南北協商は失敗に終わり、ここで金九と金奎植は決定的に影響力を喪失します。最終的には、金九と金奎植は大韓民国最初の国会議員選挙をボイコットして、大韓民国の政治舞台から退場することになるのですが、彼等が選挙へ参加しなかったことは、後に大きな意味を持つこととなりました。勿論、その背景には、南北分断を固定するような国家の成立は認められない、とする彼等の主張があるのですが、しかし、どこの国でもそうであるように、選挙、特にこの時の国会議員選挙のよう

に、90%以上の投票率をも記録した選挙は、その内容はともあれ、行われたことそれ自身が、他の政治的運動とは比べ物にならない意味を持って来ます。しかも、「国家」の支配が起ち上がって、それが法律を決め、予算を執行し、予算を配分するようになってくると、選挙により国民から一定の正統性を与えられ、巨大な物理的暴力と財政力を持つ「国家」の力は圧倒的です。

結果、韓国の政治は、圧倒的に大韓民国とその中心にいる大統領李承晩により進められる、ことになります。金九、金奎植、呂運亨、朴憲永といったライバルが脱落した状況でそれが開始されたことは、結果として、この大韓民国が成立した段階において、既に李承晩に挑戦できる指導者が事実上いなかったことを意味しています。このように政治的指導者の中で、李承晩のみが突出した状況の中大韓民国が出発した、ことは、もう一つ附随的な効果を持ちました。つまり、このような状況においては、暫くの間は、国民による直接選挙は勿論、国会においてさえ、何回大統領選出を行っても李承晩が勝利する状況が続くことになります。当時の政治における最大の問題は、この大統領選出を、国会で間接選挙するか、或いは国民により直接選挙するかを巡るものでした。因みに、最初の韓国憲法は間接選挙制を採用していましたから、直接選挙制を主張するものが、改憲論者であることになります。大統領からすれば、国民に直接選ばれた方が、権力基盤が鞏固になることは明らかですから、李承晩は直接選挙支持、改憲派であり、他方、直接選挙制にて李承晩と対抗できる国民的人気を持つ候補者を有さない野党は、護憲派、ということになります。結局、この問題は、1952年、所謂「釜山政治派

動」という事件により解決されます。「釜山政治波動」とは、朝鮮戦争下の極限状況において、臨時首都釜山で行われた政治事件でありまして、ここで李承晩は、自らの主張する大統領直接選挙制への改憲に反対する議員達を、戒厳令を施行した上で、一人一人国会へと「連行」し、国会に「監禁」した状況で、改憲への議決を強行する、という凡そ民主主義とは程遠い事件でありました。普通、ここまで酷い政治事件の後には、その直後に行われた大統領選挙においても、野党への相当数の同情票が出るものなのですが、実際には、この1952年大統領選挙においてさえ、当時の野党候補者は、李承晩に惨敗を喫することになります。因みに、当時の野党政治家には、何故それほどまでに国民的支持がないのか、と言え、それは彼等が、「国内派」、言い換えるなら、日本統治時代から朝鮮半島の中にいた有力者の流れを引く勢力であるからです。解放から10年を経ない当時、「親日派」が、「独立運動の元勳」に選挙で対抗することは事実上できなかった訳です。

さて、この辺りから、李承晩が後の時代に残したもの、について考えていくことにいたしましょう。その第一は、こうして李承晩がその国民的威信を生かして大統領を、韓国政治の圧倒的中心としたことが、後の韓国の政治体制、即ち、強大な大統領と弱体な国会からなる体制を作り上げた、ことです。韓国政治における、国会の形骸化を示す事象の一つだけ挙げるなら、例えば、韓国には、國務總理署理という制度があります。つい最近も、金大中政権発足直後、金大中に國務總理に任命された金鍾泌が国会でその任命への同意を獲得できず、この國務總理署理として国政を行った例がありましたが、これなど、凡そ他の国では考えられ

ないことであると思います。つまり、韓国の場合、大統領のそれに次ぐ行政部の最重要人事でさえ、大統領は事実上、国会の存在を無視して、任用ができることになっている訳ですが、この先例を作ったのが李承晩だということになります。何れにせよ、こうして韓国の政治体制は、次第に、大統領が圧倒的中心にあって、そこで事実上、すべてが決まるという形になっていくこととなります。

二つ目に、李承晩は、結果として、独立後の韓国を、アメリカとの深い協調関係におきながら、これにより自らの民族的プライドを損なわず、民族意識を持ち続けることのできる、特異な状況に置くことに成功しました。それが有した意味は、李承晩と同じ時期に、当時の新興独立国の指導者であった人々がどのような主張を有していたかを見れば、一目瞭然だと思います。毛沢東にせよ、ネルーにせよ、ナセルにせよ、彼等が一致して行ったのは、強い民族意識をベースにして、外国の資本を排除する、ことだった訳ですが、これに対して韓国のみが、その強い民族意識を、外国資本排斥へと結びつけず、寧ろ、自らが困難な状態にあるからこそ、日本やアメリカは援助をするべきであるという主張を展開していくこととなりました。日本人、そしてアメリカ人も、時に、韓国はどのようにして自分達をこれ程までに非難する一方で、自分達に援助を要求することができるのだろう、という疑問を持つことがあります。これが韓国人にとって、当たり前になった訳です。そして、李承晩はその主張の雛型を作り上げたこととなります。

既におわかりのように、李承晩が、韓国経済をアメリカのそれと結びつけた状態で立ち上げたことは、後に重大な意味を以て現れることとなります。つまり、

この結果、朴正熙が登場した段階では、既にアメリカからの援助が大量に入っており、それなしに韓国経済は動かないような状況になっています。本来、朴正熙は「昭和維新」の流れを引く人物でしたから、できるなら自国の工業化は自国の力で行いたかったのですが、彼が政権を入手した段階では既に膨大な借金が存在し、韓国は何とかなしてその返済を考えなければなりません。当然、その為にはどこかでドルを稼いでくるしかありませんから、とにかく輸出を振興するしかない。結果として、韓国はこれにより劇的な発展を遂げる訳ですが、このような朴正熙の成功の前提条件を用意したのは、李承晩でありました。

李承晩が朴正熙を用意した部分はもう一つ存在します。先ほども申し上げましたように、李承晩体制と、というのは、基本的には、彼の個人的なカリスマに支えられた特異な「政府党」体制でありました。だからこそ、50年代末、彼の個人的威信が失われることになると、この政権は呆気なく崩壊します。それは、李承晩の独裁体制とは、李承晩の人気を制度化したものだった、とも言えるかと思えます。何れにせよ、この体制と経験が、第2共和国の幕間劇を経て、朴正熙の第3共和国に受け継がれることとなります。残念ながら朴正熙には李承晩程の国民的人気はありません。にもかかわらず、彼は李承晩と同じような独裁体制を敷こうとしました。朴正熙は、63年の民政移管後、3度大統領選挙を行います。その度に、敗北の瀬戸際に立たされることとなります。遂には、71年米中関係が改善し、朝鮮半島にもデタントの波が押し寄せるようになると、彼は遂には、選挙自身を停止し、維新体制へと突入することとなります。

重要なことは、朴正熙が、大統領選挙で勝たなければならなかったことです。実は、一旦政権を握ってしまえば、議院内閣制の場合なら、その政権を維持するのは、比較的簡単です。つまり、国会議員選挙というのは、その建前は別にして、その実際の働きとしては、地域の代表を選ぶ、という性格がありますから、少々国民の人气がなくても、地域に何をしてくれるか、ということで一定の票を獲得することができます。所謂「利益誘導」が機能しやすいのです。しかし、大統領選挙はそうはいきません。地域ではなく、一国の代表を選ぶとなると、議論はどうしても抽象的なものになってしまいますから、この場合には、「利益誘導」よりも、候補者の個人的威信、一種のカリスマ性が重要になってきます。李承晩は、そこに朴正熙を追い込んでいった訳でありまして、これは彼に大きなハンディキャップを負わせることとなりました。

最後に以上のような話を、比喩的にまとめさせていただけるなら、要するに、韓国史における李承晩とは、第一共和国、言い換えるなら、1948年から1960年代までの時代を、前後の時代と際どく結びつける「糸」であったということがます。本来、1870年代生まれの「チャンスを失った世代」に属していた彼は、大韓帝国の最後に登場し、日本統治期をアメリカで過ごしたという歴史的偶然を経ることにより生き残り、大韓帝国の何かしらを大韓民国へと結びつけ、朴正熙へと渡していくこととなりました。確かに、彼自身は独立運動においても、また、大統領としても、それほど目覚しい成果を挙げることにはできませんでした。しかし、にも拘らず、「大韓民国」と、その結果としての今日の韓国を、彼の存在抜きにして語ることはできません。朴正熙が日本統

治と NIE s としての韓国を際どく結びつけているように、我々は、この李承晩を導きの糸とすることにより、韓国について、もう少しより良く知ることができるのではないのでしょうか。

木村 幹 (神戸大学助教授)

1966年生まれ。1992年京都大学大学院法学研究科修士課程終了。愛媛大学法文学部助手、講師を経て、1997年より神戸大学大学院国際協力研究科助教授。この間、韓国国際交流財団研究フェロー(1996年8月から1997年1月まで)、及び、ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター客員研究員(1998年9月から1999年10月まで)。

著書及び主要論文 『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識—朝貢国から国民国家へ』(ミネルヴァ書房) 『朝鮮／韓国における近代と民族の相克—『親日派』を通じて—』(『政治経済史学』第403号) など多数。